

水産技術 センター 報告

Fisheries Technology Center Report

いわて水産アカデミーの 取組とこれまでの成果

企画指導部

主任専門研究員兼水産業普及指導員 及川 光

県水産技術センターから、いわて水産アカデミーの取組とこれまでの成果についてご寄稿いただきましたので掲載いたします。

【はじめに】

岩手県における漁業就業者数は、1998年の12,443人から減少し続けており、2023年には4,998人まで落ち込んでいます(図1)。年齢階層別に見てみると、65歳以上の割合は24%(1998年)から44%(2023年)まで上昇しており、高齢化も進んでいます。一方、30歳未満の新規漁業就業者層や、30歳未満もしくは40歳未満といった「働き盛り」世代の漁業就業者数は依然として少ないままです。このことから、何も対策を講じなければ、近い将来に高齢者層の廃業により、漁業就業者数が現在の半数程度に減少してしまうことが懸念される状況です。

このような危機的な状況に歯止めをかけ、県内の漁業をリードする将来の担い手を確保・育成するため、岩手県では2019年4月に「いわて水産アカデミー」(以下、アカデミーと略記)を開講しました。本稿では、アカデミーの運営体制やカリキュラム、これまでの実績や直面する課題点について皆さまに知っていただくことを目的としています。なお、本稿の内容は特に断りの無い限り高

橋・及川(2025)を参考にしています。

【アカデミーの取組と成果】

はじめにアカデミーの運営体制について、岩手

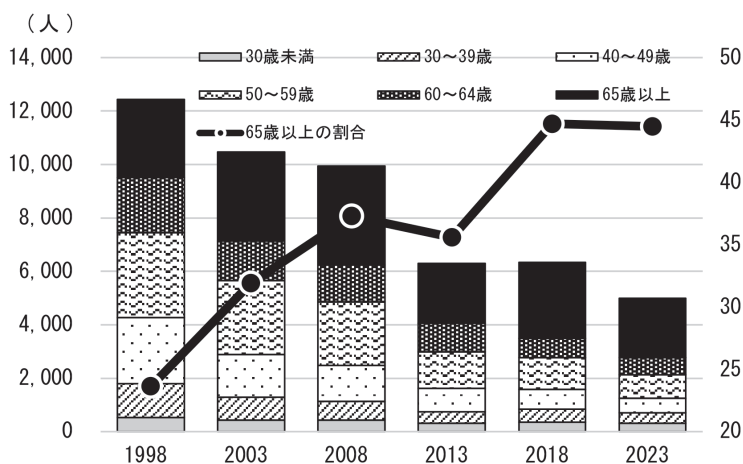


図1 岩手県における年齢階層別の漁業就業者数推移

資料：農林水産省『漁業センサス』により作成。

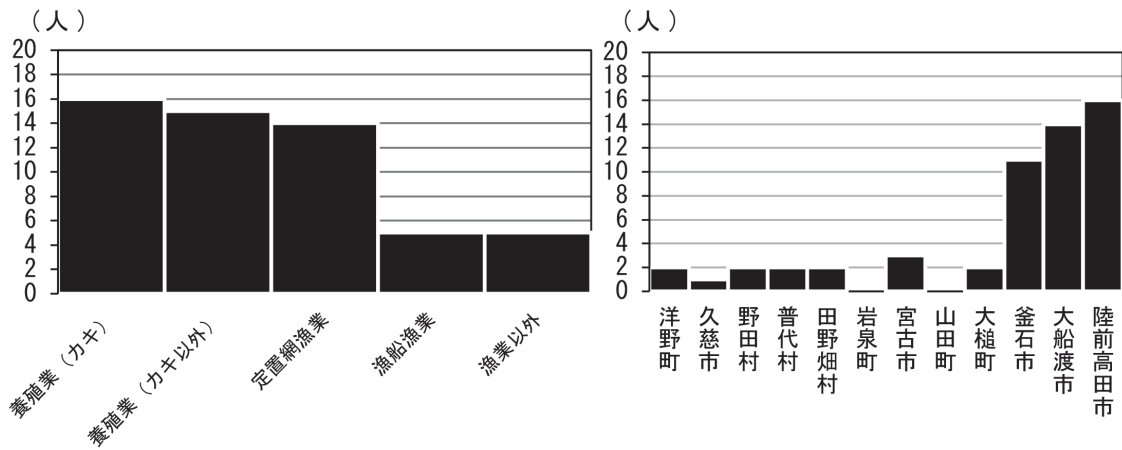


図2 アカデミーの漁業種類別(左側)・市町村別(右側)修了者数

資料：いわて水産アカデミー運営協議会『業務報告書』により作成。

注：「養殖業(カキ以外)」について、ワカメやホタテ養殖業が該当する。

県のほかに公益財団法人岩手県漁業担い手育成基金(以下、基金と略記)、県漁業団体、沿岸全市町村に設置されている新規漁業就業者育成協議会を会員とした協議会方式で運営しており、会員から負担金を徴収しながら日々の活動にあたっています。事務局は管理部門と研修部門に分かれており、管理部門は基金、研修部門は水産技術センターが担当しています。加えて、集合研修の実施支援や日々の現場での研修状況の管理業務を岩手大学に委託しており、三者が綿密に連携することによってスムーズな運営を実現しています。

アカデミーの研修期間は4月から翌年3月までの1年間であり、募集定員は10人となっています。図2では、アカデミー修了生55人(2025年度末時点)を研修先の漁業種類別と市町村別に示しました。漁業種類別ではカキ養殖業への就業者が最も多く、カキ以外の養殖業、定置網漁業が続く構造となっています。これまでに漁業を離れた者は5人のみであり、9割を超える定着率を維持しています。一方、市町村別に見てみるとカキ養殖業が盛んな陸前高田市や大船渡市といった沿岸南部地域に集中しており、地域的な偏りの解消が課題となっています。

アカデミーの研修では、集合研修と実践研修の2種類を設定しています。集合研修は水産技術センターを主会場として延べ33日間(180時間)実

施しており、4月、5月、7月、9月、10月、翌年1月および2月の月末4日間(月5木)に、座学による漁業の基礎的な知識の習得や漁業現場で役立つロープワーク・網補修などの実技講習を行うほか、漁業経営やICT、6次産業化といった発展的な内容も組み込んでいます。実践研修は、就業予定の地区で指導者のもと海上・陸上での漁業活動を1年間(延べ1,080時間)実践的に学ぶものであり、現場経験を積みながら地域内で良好な人間関係を構築することを目指しています。また、事務局による現地訪問を研修生1人あたり2回ほど実施しており、指導者のほか所属漁協や市町村・県といった関係者が顔を合わせる機会を設けることによって、漁業就業に向けた進捗状況や課題点、各種支援制度の利用等について参加者間での情報共有を図っています。この他には、研修中の支援のみならず修了生へのフォローアップに力を入れている点も特徴であり、漁業就業に向けた具体的な相談対応を行っています。さらに、年1回開催される修了生・研修生の交流会や、外部講師を招聘した出前講座の開催、修了生・研修生のLINEグループによる地域を超えたネットワークの形成などによって、継続的な交流と情報交換を支援しています。

これらの取組や継続的な支援制度等が周知されるにつれて、近年は入講希望者が増えており、

表 1 新規漁業就業者数とアカデミー修了生数の推移

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
県全体の 新規漁業就業者数	47	45	48	47	30	16	35
アカデミー修了生	—	7	6	7	9	5	12

資料：いわて水産アカデミー運営協議会提供資料により作成。

特に岩手県指導漁業士や漁協青年部員等の漁家子弟の入講が目立っています。表1を参照すると、県全体の新規漁業就業者数のうち約3割がアカデミー修了生で占められるまでに至っており、今後同様の傾向が続くことが期待されます。

【おわりに】

ここまでアカデミーの取組について紹介してきましたが、直面している課題点も存在します。第一に、実践研修の指導者（親方）を確保することが年々困難になっています。今後は、事務局や現地の水産業普及指導員が中心となって指導者候補となる方の掘り起こしを強化する必要があります。

第二に、漁船や漁具といった各種設備・資材の第三者継承が思うように進んでいないことが挙げられます。本来であれば、研修修了後の早い段階から計画的に漁船や漁具を継承することによって、金銭的な負担を少なくしたうえで独立することが望ましいのですが、譲渡を予定していた漁業者が急に方針転換して漁業を続けるようになったり、漁業者本人に譲渡の意向があっても家族の同意が得られないなど、様々な事情によって簡単には進まないのが現状です。スムーズな継承の実現にあたっては、修了生を受け入れる地元関係者の更なる理解と協力が必要です。

最後に、2027年度のアカデミー研修生の募

集についてアナウンスさせていただきます。「最近実家に戻ってきた子供が漁業を継ぎたいと言っている」、もしくは「移住してきた若者が漁業に関心を持っている」など、些細なことでも結構ですので事務局までご一報をお願いします。事務局の職員一同、地域の宝である将来の漁業担い手の育成を全力でサポートします。また、集合研修の講義に関心があれば聴講が可能ですし、聴講希望者が集まれば出前講座も可能です。ぜひ、事務局までお気軽にご相談ください。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

【アカデミー事務局の連絡先】

- 岩手県漁業担い手育成基金
電話 019-626-3063
- 岩手県水産技術センター
電話 0193-26-7914
- 岩手大学釜石キャンパス事務室
電話 0193-55-5691

【参考文献】

高橋 禎・及川 光（2025）「岩手県における新規漁業就業者確保と育成の取組」、『沿岸域学会誌』第38巻第2号、pp.20-24。